

がん在宅医療 柏の現場

患者を支える「チーム」

がんになっても安心して暮らせる社会の在り方を考える「がん医療フォーラム2017」（正力厚生会、読売新聞社など特別後援）が10月29日、柏市で開かれる。フォーラム開催の前に、全国でも最先端の柏市の在宅医療体制を2回にわたって紹介する。

「脈をみせてくださいいね。」在宅医療の専門医、古賀友之医師（50）が、柏市柏の自宅の一室で横たわる小林重雄さん（86）に語りかけた。その後、腹囲を測り、「おなかには、水はたまっていないようですね」とほほ笑んだ。



自宅の和室で横たわる小林さんを診療する古賀医師。小林さんはリラックスした表情をみせる（柏市で）

小林さんは今年7月、大腸がんの腹膜への転移が判明し、がん性腹膜炎と診断された。古賀医師が週1回訪問し、痛みの程度や自宅での生活に支障がないかを確認している。小林さんは「病院の場合

小林さんは市内の訪問看護ステーションも利用。看護師が自宅を訪れ、おなかの水を抜く腹腔チューブの消毒や血圧の測定などを行っている。さまざまな関係者が「チーム」となり、一人の患者を支えている。

同市の特徴は、自治体が医師会などと連携して在宅医療を進めていることだ。市は2010年、市内にキャンパスがある東京大、同市豊四季台の団地を造成した都市再生機構（UR）と協定を結んだ。高齢化が進む団地で、在宅医療の推進や医療・介護スタッフの育成で連携する内容だ。14年にはURが、高齢者向け住宅、在宅医療クリニック、訪問看護ステーション、訪問介護事業所などが一体となった拠点施設を団地に整備した。

介護費1.9倍に

在宅医療の必要性は、年々高まっている。すべての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、医療費は17年度の1・4倍となる54兆円、介護費は1・9倍の19兆8000億円になる見通しだ。政府によると、13年の病床数は全国で135万床だったが、25年には152万床が必要と推計されている。在宅医療が進めば、必要な病床数がなくなり、患者のQOL（生活の質）の向上にもつながるとされる。

市はこれに並行して、地元医師会などと在宅医療の体制作りを進め、14年には、同団地で医師と看護師、栄養士、介護スタッフなど異なる職種が連携する「柏地域医療連携センター」が始動。市地域医療推進課の職員も常駐し、在宅医療を望む患者の窓口としてスムーズな対応が可能となった。昨年度は約1000件の相談があり、市民に浸透してきている。こうした取り組みの結果、同市では、在宅医療を行う診療所は10年の14か所から、17

（大塚潤平）